



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
名

上場会社名 中央可鍛工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 英樹 (TEL) 052-805-8600
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,381	4.3	295	△51.2	985	△5.8	673	△1.4
25年3月期	21,452	2.6	606	14.6	1,046	13.9	683	△30.7
(注) 包括利益	26年3月期		1,874百万円(40.9%)		25年3月期		1,329百万円(27.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.29	—	4.7	4.3	1.3
25年3月期	46.99	—	5.4	4.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 279百万円 25年3月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,469	15,597	64.5	1,041.36
25年3月期	21,503	13,658	61.5	909.31

(参考) 自己資本 26年3月期 15,150百万円 25年3月期 13,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,118	△1,249	△335	2,267
25年3月期	2,212	△2,285	△352	2,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	116	17.0	0.9
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	130	19.4	0.9
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	—	—

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	△1.5	200	40.3	500	△1.2	380	11.5	26.11
通期	22,400	0.0	570	92.8	1,100	11.6	800	18.7	54.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	15,400,000株	25年3月期	15,400,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	850,978株	25年3月期	850,863株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,549,083株	25年3月期	14,549,170株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済の雇用環境や企業業績が緩やかながらも回復基調にあり、欧州でも内需の持ち直しにより、回復の裾野も広がりを見せております。一方、新興国経済は、中国経済の成長ペースの鈍化により本格的な景気の回復にはまだ先行き不透明な状況で推移しました。日本経済におきましては、円高の是正による輸出関連企業の業績収益の改善と年度末にかけ消費税率引き上げによる駆け込み需要により、景気回復傾向となりました。

このような環境の下、当社グループは、競争力向上のためにロスコストの徹底した排除や情報収集力を強化した拡販活動、品質及び技術力向上による企業体質強化に向けた活動を推進してまいりました。また、効率的な生産体制の整備、新規顧客の開拓及び受注促進活動を積極的に進めてまいりました。その結果、売上高は223億81百万円（前年同期比4.3%増加）、営業利益は2億95百万円（前年同期比51.2%減少）、経常利益は9億85百万円（前年同期比5.8%減少）、当期純利益は6億73百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車産業は、為替が円安に推移したことによる増益効果や北米市場が好調に推移したことにより景気は回復基調となりました。産業機械部品は、中国におきまして、減速傾向が長期化したことにより、低調裡に推移いたしました。その結果、売上高は216億17百万円（前年同期比3.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は12億4百万円（前年同期比21.1%減少）となりました。

②金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の回復は依然として鈍く、業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続いております。このような環境の中、当社グループは、通販による商品販売に注力し、新規販路の拡大を図り、商流の改善に取り組んでまいりました。その結果、売上高は7億63百万円（前年同期比18.4%増加）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期比69.5%減少）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国・欧州ともに回復傾向で推移すると期待される一方、新興国では成長の鈍化が懸念され、国内経済も消費増税後の影響等により、厳しい状況が予想されます。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高224億円、連結経常利益11億円、連結当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は234億円69百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億66百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加などにより流動資産が3億24百万円増加し、建設仮勘定が減少したものの、機械装置及び運搬具、関係会社出資金の増加などにより固定資産が16億42百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、78億71百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が1億76百万円増加し、繰延税金負債が増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が1億49百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ19億39百万円増加し、155億97百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億61百万円減少し、22億67百万円（前年同期比13.7%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益9億69百万円、減価償却費14億22百万円及び売上債権の増加額6億52百万円などにより、11億18百万円の収入（前年同期は22億12百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億20百万円などにより、12億49百万円の支出（前年同期は22億85百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億8百万円、配当金の支払額1億16百万円などにより、3億35百万円の支出（前年同期は3億52百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	64.3	65.5	59.1	61.5	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.3	30.5	26.0	22.9	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	42.3	11.4	153.5	90.1	183.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.0	161.6	88.7	189.3	52.3

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。当期末配当につきましては、先般（平成26年2月12日）公表しましたとおり、当社が創立70周年を迎えることができましたので、1株につき1円の記念配当を実施させていただき、1株当たり9円（うち中間配当金4円）となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「人・社会・自然に調和するクリーンでフェアな企業行動に徹し、国際社会から信頼される企業市民として豊かで住み良い社会造りに貢献する」という経営の基本理念のもと、時代の変化を的確に捉え、社会に役立つ価値を創造し、お客様から地域社会、あるいは株主の方から従業員にいたるまで、関連する全ての方々に満足頂く事を経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

国内経済の状況は、政府主導の金融政策・財政政策による円安・株高の進行により回復傾向で推移しておりますが、消費増税後の景気減速が懸念されるなど不透明な要因もあり、今後どのように変化するか予断を許さない状況にあります。当社グループは環境変化に柔軟に対応できる生産体制の構築と経営基盤の強化に取り組みますとともに、中国拠点の拡充を図ることによって海外市場の開拓を果し、収益確保と経営体質強化に向け取り組みを進めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

消費税率引き上げ後の個人消費の減少や電力費アップ、為替の影響など、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、更なる企業体質強化を図るとともに、全社を挙げての徹底的な原価低減を引き続き実施し、業績の維持向上と、全社一丸となった企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,827	2,229,121
受取手形及び売掛金	3,810,146	4,518,338
電子記録債権	344,594	349,926
有価証券	482,774	503,036
商品及び製品	633,686	704,353
仕掛品	368,591	409,516
原材料及び貯蔵品	478,630	496,799
繰延税金資産	154,998	141,489
その他	330,092	245,960
流動資産合計	9,274,341	9,598,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,399,416	5,866,470
減価償却累計額	△3,590,651	△3,781,798
建物及び構築物(純額)	1,808,764	2,084,671
機械装置及び運搬具	18,243,262	21,119,026
減価償却累計額	△14,857,272	△15,853,205
機械装置及び運搬具(純額)	3,385,990	5,265,821
工具、器具及び備品	5,719,700	6,002,401
減価償却累計額	△5,400,190	△5,603,099
工具、器具及び備品(純額)	319,510	399,301
土地	1,327,998	1,327,998
リース資産	154,701	181,272
減価償却累計額	△68,754	△82,729
リース資産(純額)	85,947	98,542
建設仮勘定	1,869,418	232,831
有形固定資産合計	8,797,631	9,409,166
無形固定資産	55,069	134,058
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317,759	1,457,311
関係会社出資金	1,524,812	2,073,962
退職給付に係る資産	—	427,842
その他	595,434	436,246
貸倒引当金	△61,897	△67,433
投資その他の資産合計	3,376,108	4,327,928
固定資産合計	12,228,809	13,871,154
資産合計	21,503,150	23,469,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,360,603	3,606,251
短期借入金	96,530	156,420
1年内返済予定の長期借入金	204,990	358,520
未払法人税等	296,577	72,025
未払消費税等	54,924	40,244
賞与引当金	242,900	258,614
設備関係支払手形	24,756	5,278
その他	1,091,061	1,051,657
流動負債合計	5,372,343	5,549,012
固定負債		
長期借入金	1,692,980	1,341,640
繰延税金負債	397,622	578,238
退職給付引当金	64,545	—
役員退職慰労引当金	171,870	154,414
環境対策引当金	38,383	38,383
退職給付に係る負債	—	70,311
その他	107,031	139,943
固定負債合計	2,472,433	2,322,930
負債合計	7,844,777	7,871,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,392
利益剰余金	11,044,284	11,601,490
自己株式	△282,591	△282,630
株主資本合計	12,372,084	12,929,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,096	614,622
為替換算調整勘定	326,574	1,422,518
退職給付に係る調整累計額	—	184,481
その他の包括利益累計額合計	857,670	2,221,623
少数株主持分	428,618	446,876
純資産合計	13,658,373	15,597,752
負債純資産合計	21,503,150	23,469,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,452,198	22,381,349
売上原価	18,907,820	20,006,323
売上総利益	2,544,378	2,375,025
販売費及び一般管理費	1,938,074	2,079,445
営業利益	606,304	295,580
営業外収益		
受取利息	2,228	2,185
受取配当金	21,510	30,531
持分法による投資利益	223,157	279,771
為替差益	69,067	285,159
デリバティブ評価益	37,880	29,340
雑収入	103,628	106,373
営業外収益合計	457,472	733,360
営業外費用		
支払利息	10,230	40,409
雑損失	7,356	3,379
営業外費用合計	17,587	43,789
経常利益	1,046,189	985,151
特別利益		
固定資産売却益	—	319
特別利益合計	—	319
特別損失		
固定資産売却損	234	2,334
固定資産除却損	29,505	13,061
投資有価証券評価損	—	800
特別損失合計	29,740	16,196
税金等調整前当期純利益	1,016,448	969,275
法人税、住民税及び事業税	335,007	225,652
法人税等調整額	△31,084	49,598
法人税等合計	303,922	275,250
少数株主損益調整前当期純利益	712,526	694,024
少数株主利益	28,819	20,426
当期純利益	683,706	673,598

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	712,526	694,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,267	84,433
為替換算調整勘定	321,915	706,338
持分法適用会社に対する持分相当額	166,780	389,605
その他の包括利益合計	616,964	1,180,378
包括利益	1,329,490	1,874,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,300,235	1,853,069
少数株主に係る包括利益	29,255	21,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,391	10,476,971	△282,571	11,804,791
当期変動額					
剰余金の配当			△116,393		△116,393
当期純利益			683,706		683,706
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	567,313	△20	567,292
当期末残高	1,036,000	574,391	11,044,284	△282,591	12,372,084

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	403,263	△162,122	—	241,141	402,438	12,448,372
当期変動額						
剰余金の配当						△116,393
当期純利益						683,706
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	127,832	488,696	—	616,528	26,179	642,708
当期変動額合計	127,832	488,696	—	616,528	26,179	1,210,001
当期末残高	531,096	326,574	—	857,670	428,618	13,658,373

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036,000	574,391	11,044,284	△282,591	12,372,084
当期変動額					
剰余金の配当			△116,392		△116,392
当期純利益			673,598		673,598
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		0		11	12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	557,205	△38	557,167
当期末残高	1,036,000	574,392	11,601,490	△282,630	12,929,252

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	531,096	326,574	—	857,670	428,618	13,658,373
当期変動額						
剰余金の配当						△116,392
当期純利益						673,598
自己株式の取得						△50
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	83,526	1,095,944	184,481	1,363,953	18,257	1,382,211
当期変動額合計	83,526	1,095,944	184,481	1,363,953	18,257	1,939,378
当期末残高	614,622	1,422,518	184,481	2,221,623	446,876	15,597,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016,448	969,275
減価償却費	1,287,291	1,422,164
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,046	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,765
前払年金費用の増減額 (△は増加)	168,949	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	36,649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,855	△17,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	936	15,713
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△49,218	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,169	5,535
受取利息及び受取配当金	△23,738	△32,716
支払利息	10,230	40,409
デリバティブ評価損益 (△は益)	△37,880	△29,340
為替差損益 (△は益)	△39,150	△377,945
固定資産売却損益 (△は益)	234	2,015
固定資産除却損	29,505	13,061
持分法による投資損益 (△は益)	△223,157	△279,771
売上債権の増減額 (△は増加)	878,695	△652,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,353	△72,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△528,018	209,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,477	△14,679
その他	△257,370	191,941
小計	2,222,954	1,434,700
利息及び配当金の受取額	130,757	153,038
利息の支払額	△11,682	△21,376
法人税等の支払額	△129,996	△448,336
法人税等の還付額	681	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,715	1,118,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△524,450	△414,450
定期預金の払戻による収入	514,450	494,450
有形固定資産の取得による支出	△2,262,460	△1,320,979
有形固定資産の売却による収入	175	1,573
無形固定資産の取得による支出	△7,837	△25,732
投資有価証券の取得による支出	△1,131	△1,181
保険積立金の積立による支出	△8,184	△7,908
その他	3,640	25,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,285,798	△1,249,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	34,760
長期借入金の返済による支出	△190,742	△208,580
リース債務の返済による支出	△39,826	△42,241
配当金の支払額	△116,525	△116,155
少数株主への配当金の支払額	△3,075	△3,075
その他	△2,020	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,190	△335,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,398	104,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△322,875	△361,499
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,029	2,629,154
現金及び現金同等物の期末残高	2,629,154	2,267,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が427,842千円、退職給付に係る負債が70,311千円計上されております。また、繰延税金負債が99,074千円、その他の包括利益累計額が184,481千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品(自動車部品及び産業機械部品)・オフィス家具(オフィス用椅子等)の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,807,798	644,400	21,452,198	—	21,452,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,807,798	644,400	21,452,198	—	21,452,198
セグメント利益	1,526,456	14,591	1,541,048	△934,744	606,304

(注) 1. セグメント利益の調整額△934,744千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,617,896	763,452	22,381,349	—	22,381,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,617,896	763,452	22,381,349	—	22,381,349
セグメント利益	1,204,097	4,442	1,208,539	△912,959	295,580

(注) 1. セグメント利益の調整額△912,959千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	909円31銭	1,041円36銭
1株当たり当期純利益	46円99銭	46円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、12円68銭増加しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	683,706	673,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	683,706	673,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,549

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

専務取締役	たけうち たつや 竹内 達也	(現 顧問)
社外取締役	せお ひでしげ 瀬尾 英重	(現 J B C Cホールディングス株式会社 社外取締役)

2. 昇任予定取締役

専務取締役	たけやま なおみ 武山 直民	(現 常務取締役)
-------	-------------------	-----------

3. 退任予定取締役

	うめむら とおる 梅村 徹	(現 専務取締役)
	いえだ ともあき 家田 知明	(現 取締役)

以上